

公益財団法人水島地域環境再生財団

令和 3 (2021) 年度 事業計画書

新型コロナウイルスによる社会情勢が不安定な状況が続いているものの、地球危機が叫ばれている中、地域での学びはますます重要視されている。「シンクグローバル・アクトローカル」の実践が強く求められる。

みずしま財団が設立当初より取り組んできた海ごみ問題は、世界的な問題と発展してきた。その課題解決に向けて、改めて地域から海ごみの減量化に向けた具体的な提案と行動を強く発信していく必要があり、従来からの事業を更に発展させる取り組みを強力に進める。

みずしま財団が 2013 年度に立ち上げた「環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会」は、「世界一の環境学習のまち・みずしま」をキーワードに企業と地域をつなぐ活動、地域住民が水島地域を知り、愛着を育む活動を積み重ねてきた。その中で、2017 年度に、「財団・行政・住民・研究者・企業などが幅広く“協働”する組織」づくりを目指して「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」を立ち上げ、大学・企業・行政などとの協働を進めてきた。コロナ禍にあっても地域での環境学習の更なる発展を目指し、当財団の役割や課題を明確にし、取り組みを進める。

倉敷公害訴訟の和解から 25 年がたつ今年度は、従来から行ってきた公害資料の保存と整理の段階から活用へと発展させるためのプラン作りと体制の強化を図る。その際、全国の大気公害資料の散逸を防ぐための方策検討も課題となる。

公益目的事業

大気汚染公害被害の実相を直視しつつ環境再生に取り組んだ経験を活かし、当財団のあり方を検討する体制の中で、従来から行っている事業でも体制のあり方や維持に支障を来す事業は見直し、新規事業についても精査しながら取り組みを進める。

(1) 公害地域の再生・地域づくりに関わる調査研究および活動

大型コンビナートを抱える水島地域から発信する温暖化対策や、財団発足の主旨でもある大気汚染による健康被害を二度と起こさないことなど、よりよい地域環境の創造に資するための調査研究を行う。

特に、近年関心が高まっている海ごみの発生源対策及び回収処理の仕組みづくりに向けて、本財団が設立当初から取り組み長年にわたり蓄積してきた知見を活かし、更にそれを深化させる調査研究を行う。

調査結果や研究成果を学術活動に繋げることを重視する。

公害地域の再生を目指す取り組みの中で、地域や住民に起こった事象についての資料の保存と活用の事業を進めることは重要である。

具体的な課題としては、以下に取り組む。

- ① 漂着ごみ組成調査
- ② 瀬戸内海における海ごみ実態把握調査
- ③ 岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度評価分析と活用事業（共産党政務調査費） 大気汚染による健康被害に関わる調査事業（熱中症を含む）
- ④ 調査研究に基づく提言活動
- ⑤ 資料保存・整理の継続と利活用のプラン作り（例：資料館づくりの構想等）

(2) 公害経験や公害地域の再生・地域づくりに関わる情報交流事業

2020年3月の設立20年記念事業として作成した新たな将来ビジョンをもとに、公害経験の継承、より良い生活環境の創生を目指した活動に取り組む。

倉敷市が主催して一昨年度から開始した「水島まちづくりワークショップ」から発展した形で発足する「水島まちづくり協議会（設立準備会）」との連携を強める。

「公害からの学び」を伝える活動を通じて、持続可能な社会づくりを目指し、「誰一人取り残さない」ことを根底の理念としたESD、SDGsについては、みずしま財団の理念との整合性を図りながら普及啓発事業に取り組む。

具体的な課題としては、以下に取り組む。

- ① 公害地域再生・地域づくりに関わる市民活動団体等への運営支援・連携ESD、SDGsの実現に向けた普及・啓発事業
- ② 財団出版物の販売、活用による啓発の取り組み
- ③ たより、年次報告書の定期発行、内容の充実、HP、SNS、マスメディア等による情報発信の充実
- ④ 倉敷市インタープリター養成講座
- ⑤ 高梁川流域における海ごみ発生源対策のための人材育成

(3) 「滞在型環境学習プログラム」の実施と保健活動等支援事業

環境学習分野では、持続可能な社会を創りだしていくための学びを重視する。

対面での研修内容の充実を図ることをはじめ、コロナ禍にあっても、オンラインでの学びの場の提供や、満足度の高い資料や教材作成を進めるなど、受け手の要望に即した事業展開を行う。

また、高梁川流域を含めた多様な関係者との協働によって「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」の取り組みを進め、みずしま財団の大きな収入源に育て上げる展望を明確にしながら、自主的なモデルツアーの実施や、学びを通じた地域活性化の取り組みを進める。

“アフターコロナ”に合わせ、水島における環境学習プログラム ①大学生向け ②留学生向け ③医学生向けの実践の中で得られた経験を検証しレベルアップを図る。

倉敷大気汚染公害訴訟の和解をもとに設立された財団として、改めて公害患者さんの健康回復を中心に、未だに続く大気汚染公害の根絶を目指すと共に、人々が健康的に暮らせる地域づくりを進める。医療関係者、行政との連携を深めながら進める。

具体的な課題としては、以下に取り組む。

- ① 公害患者さんの健康回復を目指した事業（大気汚染公害根絶を目指す事業）
- ② 人々が健康的に暮らせる地域づくり環境保健事業
- ③ 小・中・高・大学、生涯学習等 講師派遣
- ④ 独自の環境学習講座の開催
- ⑤ 滞在型環境学習プログラムの実現に向けたモデルツアーの実施
- ⑥ 視察研修の受け入れ
- ⑦ 環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会・防災教育プログラム

組織運営

2016年度末に策定した中・長期計画については、ここ数年間の破産的財務執行状況を踏まえて再検討し、財団の明るい将来展望を切り開くために新しい計画をつくることを前年度の事業計画に明記した。

2021年度内にあっても財団の財務状況の好転を図ることが喫緊の課題であることに変わりなく、早期に、改善のための検討を行い具体的な取り組みをスタートさせる。特に、賛助会員数のアップ・寄付金や協賛金の口数と金額のアップなど、本財団の活動に対する支援者や理解者を増やすことを重視する。

みずしま財団たよりやホームページ、ブログ、FMくらしき等を通じての情報発信の内容の充実などのため、たより編集委員会を財団の広報委員会にし、事務局長を中心に、費用対効果を検証しながら、賛助会費や寄付金の拡大を図る。

事業の獲得と遂行に際しては、常勤職員が中心になることは当然であるが、非常勤理事・評議員・拡大事務局員をはじめ、外部の協力者（ボランティア他）等の協力を得るために常勤職員は、そのことを重視する。